



2025年10月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年12月12日

上場会社名 株式会社CINC 上場取引所 東
 コード番号 4378 URL <https://www.cinc-j.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石松 友典
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理本部長 (氏名) 雨越 仁 (TEL) 03-6822-3601
 (代表)
 定時株主総会開催予定日 2026年1月29日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2026年1月28日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年10月期の連結業績 (2024年11月1日～2025年10月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
2025年10月期	百万円 1,824	% —	百万円 △112	% —	百万円 △106	% —	百万円 △152	% —
2024年10月期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 2025年10月期 △152百万円(- %) 2024年10月期 —百万円(- %)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
2025年10月期	円 銭 △49.93	円 銭 —	% △14.5	% △7.7	% △6.2
2024年10月期	—	—	—	—	—

(参考) 持分法投資損益 2025年10月期 —百万円 2024年10月期 —百万円

- (注) 1. 2025年10月期より連結財務諸表を作成しているため、2025年10月期の対前期増減率並びに2024年10月期の数値及び対前期増減率については記載しておりません。
 2. 自己資本当期純利益率及び総資産経常利益率は、連結初年度のためそれぞれ期末自己資本及び期末総資産額に基づいて計算しております。
 3. 2025年10月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
2025年10月期	百万円 1,380	百万円 1,055	% 76.5	円 銭 368.64
2024年10月期	—	—	—	—

(参考) 自己資本 2025年10月期 1,055百万円 2024年10月期 —百万円

(注) 2025年10月期より連結財務諸表を作成しているため、2024年10月期の数値については記載しておりません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
2025年10月期	百万円 △141	百万円 △40	百万円 △323	百万円 847
2024年10月期	—	—	—	—

(注) 2025年10月期より連結財務諸表を作成しているため、2024年10月期の数値については記載しておりません。

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2024年10月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 0.00	百万円 —	% —	% —
2025年10月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2026年10月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2026年10月期の連結業績予想（2025年11月1日～2026年10月31日）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	%表示は、対前期増減率	1株当たり当期純利益
通期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
	1,681	△7.8	7	—	7	—	4	—	1.65

※ 注記事項

(1) 期中ににおける連結範囲の重要な変更 : 有
新規 1社（社名） 株式会社CINC Capital 、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年10月期	3,432,865株	2024年10月期	3,431,680株
② 期末自己株式数	2025年10月期	569,439株	2024年10月期	60,039株
③ 期中平均株式数	2025年10月期	3,055,769株	2024年10月期	3,356,903株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来予測に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

（事業計画及び成長可能性に関する事項）

「事業計画及び成長可能性に関する事項」は、2026年1月を目処に開示を行う予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計上の見積りの変更)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前連結会計年度との比較分析は行っておりません。

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度（2024年11月1日から2025年10月31日）におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善やインバウンド需要の増加に支えられ、緩やかな回復基調を維持しているものの、円安の長期化による物価上昇等により、個人消費は依然として抑制傾向が続いております。また、米国の関税政策など主要経済圏における政策動向や、金融環境の不安定化、地政学的なリスクの高まり等の先行き不透明感が、わが国経済を下押しするリスクとなっており、今後の情勢を注視していく必要があります。

当社グループが展開するサービスを取り巻く環境は、インターネット、スマートフォン、SNSの普及によりデジタルチャネルでの購買が一般化してきたこと、企業のマーケティング活動のデジタルシフトが続いていることから、当社グループが事業を展開するDXコンサルティングや「Keywordmap」等のデジタルマーケティングを支援するサービスへの需要は引き続き拡大傾向にあります。また、生成AIの進化を含む新技術の普及が進むなど、劇的な変化が起きています。

このような経営環境のもと、当連結会計年度の売上高は1,824,903千円、売上総利益は1,158,092千円となりました。利益面につきましては、ソリューション事業においては営業利益を確保したものの、アナリティクス事業における新規案件の獲得が鈍化したことに加え、M&A仲介事業における広告宣伝費、人材投資がそれを上回ったため、営業損失は112,744千円、経常損失は106,893千円、親会社株主に帰属する当期純損失は152,586千円となりました。

事業ごとの売上高及びセグメント損益は以下のとおりになります。

なお、セグメント別の経営成績につきましては、報告セグメントを従来の「ソリューション事業」及び「アナリティクス事業」の2区分から、「ソリューション事業」「アナリティクス事業」「M&A仲介事業」の3区分に変更しております。詳細は、「3. 連結財務諸表及び主な注記（セグメント情報等）」の「1. 報告セグメントの概要」に記載しております。

（ソリューション事業）

ソリューション事業においては、顧客のマーケティング業務の実行支援が進捗しました。また利用の少ない機能の廃止やデータベース処理の改善を行った結果、サーバー費が減少しました。

「Keywordmap」においては、Google検索のAI Overviewsに関する表示状況や参照元URLを可視化する新機能「AI0 (AI Overviews) 出現レポート」をリリースしました。また、公開済みの記事を書きなおす際に、AIが分析を行い、改善提案をするAIライティング機能の開発が進捗しました。

一方、営業人員の不足により、新規案件の獲得は鈍化しました。カスタマーサクセスチームに関しては、人員の減少により解約案件が増加しましたが、外部人材の活用と新規人材の採用・育成により改善傾向にあります。

以上の結果、当セグメントの売上高は784,956千円、セグメント利益は154,151千円となりました。

（アナリティクス事業）

アナリティクス事業は、マーケティングDXコンサルティングサービスにおいては、大手企業への営業活動とサービス提供の強化により、大手企業との取引が拡大しております。また、生成AIプラットフォームの急速な普及と検索行動の変化を踏まえ、生成AI経由での集客・購買を最大化する「AI検索最適化 (GEO/LLMO) コンサルティングサービス」の提供を開始しました。さらに、生成AIやデータ取得技術を活用した業務効率化のシステム開発を行ったことにより、コンサルタント1人当たりの生産性が向上しました。一方で、営業人員やコンサルタントの不足により、新規案件の獲得が鈍化したことがセグメント損益を押し下げる要因となりました。

エキスパートソーシングサービスにおいては、マーケティングリードの獲得と商談量の増加に伴い、新規取引先へのマーケティング人材の紹介が順調に推移しております。

以上の結果、当セグメントの売上高は1,066,620千円、セグメント損失は46,318千円となりました。

（M&A仲介事業）

M&A仲介事業は、当連結会計年度については、人材採用による営業体制の強化、広告宣伝、システム開発への投資

を積極的に行いました。広告宣伝においては、主にタクシー広告、オウンドメディア、ウェビナーを活用したマーケティング施策に投資をしました。システム開発においては、AIを活用したM&A仲介マッチングシステム「CAMM DB(※1)」の機能拡張を行いました。これらの取り組みの結果、売り手、買い手のリード獲得とサーチリストの拡充が進捗したものの、当連結会計年度での成約には至りませんでした。

当セグメントの売上高は一千円、セグメント損失は220,577千円となりました。

(※1) 「CAMM DB」とは「CINC AI M&A Matching DataBase」の略称

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末の資産については、1,380,111千円となりました。

その主な内訳は、現金及び預金847,798千円、売掛金169,546千円、敷金及び保証金111,894千円、ソフトウェア58,153千円等であります。

(負債)

当連結会計年度末の負債は、324,353千円となりました。

その主な内訳は、買掛金62,530千円、未払金45,822千円、未払費用72,734千円、賞与引当金35,778千円、資産除去債務33,671千円等によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、1,055,758千円となりました。

その内訳は、資本金10,031千円、資本剰余金934,917千円、利益剰余金461,112千円、自己株式△350,485千円であります。この結果、自己資本比率は76.48%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、847,798千円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果使用した資金は、141,195千円となりました。

これは主に、税引前当期純損失108,563千円、未払金の減少32,403千円、減価償却費53,478千円、売上債権の減少26,519千円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は40,177千円となりました。

これは主に、無形固定資産の取得による支出33,451千円、敷金及び保証金の差入による支出9,761千円を計上したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は323,282千円となりました。

これは、自己株式の取得による支出306,658千円の計上、長期借入金（1年内返済予定の長期借入金含む）の返済による支出16,685千円によるものであります。

(4) 今後の見通し

当社グループの事業環境としては、企業活動におけるデジタルシフトが続く中で、マーケティング業務の効果最大化および生産性向上につながるクラウド型サービスや、マーケティング活動のデジタル化を支援するサービスへの需要が引き続き継続すると予想しております。また、世界的なAIの市場規模拡大に伴い、生成AIが注目を集めています。特に検索エンジンにおけるAIの実装が進んだことで、それに伴うAI検索最適化（GEO/LLM）のニーズも高まりを見せつつあります。このような環境を踏まえ、これまで当社グループでは、これまで培った検索エンジン最適化（SEO）のノウハウを強みとして、以下のような取り組みを進める予定です。

ソリューション事業においては、AI検索最適化（GEO/LLM）に対応すべく、Keywordmapの「AIO (AI Overviews) 出現レポート」機能、AIライト機能等の機能アップデート、顧客のマーケティング業務の実行支援のアップデートを進めてまいります。引き続き、ハイリテラシー層からライトユーザー層に至るまで、幅広い顧客ニーズに応えるための機能強化を進めてまいります。この取り組みを通じて新規顧客の獲得をさらに促進するとともに、解約率の低減を図ります。また、単なるツールの提供にとどまらず、顧客の成果を最大化するためのサポートサービスを充実させ、顧客満足度を向上させることで長期的な信頼関係を構築してまいります。さらに、生成AIを活用した新規プロダクトや、当社のマーケティングノウハウをシステム化した新規プロダクトの開発による、新たな収益機会の創造を目指します。

アナリティクス事業においては、マーケティングコンサルティングサービスとエキスパートソーシングサービスの連携を強化することで、顧客に提供するサービスのフルファネル化を推進してまいります。これに加え、エンタープライズ企業への拡販体制を整備することで、新たな顧客の獲得を推進します。また、当連結会計年度中に開始したAI検索最適化（GEO/LLM）コンサルティングサービスの品質向上と競争力の強化に向けて、自社ツールのアップデートを行ってまいります。

M&A仲介事業においては、2025年10月期の結果を踏まえて方向転換を行い、マーケティング施策による潜在層を含む売り手、買い手のリードを幅広く獲得する方法から、ニーズが顕在化している買い手を対象に売り手をソーシングする方法に切り替え、着実な案件の成立を目指します。

以上により、2026年10月期の連結業績予想につきましては、売上高は1,681百万円、営業利益は7百万円、経常利益は7百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は4百万円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、当面は日本基準を適用することとしております。

なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用に関しましては、今後の国内外の諸情勢を鑑みて、検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

当連結会計年度
(2025年10月31日)

資産の部	
流動資産	
現金及び預金	847,798
売掛金	169,546
前払費用	34,334
その他	20,224
貸倒引当金	△623
流動資産合計	1,071,280
固定資産	
有形固定資産	
建物（純額）	61,456
工具、器具及び備品（純額）	8,289
有形固定資産合計	69,745
無形固定資産	
ソフトウエア	58,153
ソフトウエア仮勘定	11,478
無形固定資産合計	69,631
投資その他の資産	
敷金及び保証金	111,894
繰延税金資産	48,464
従業員に対する長期貸付金	10,000
貸倒引当金	△905
投資その他の資産合計	169,454
固定資産合計	308,831
資産合計	1,380,111

(単位：千円)

当連結会計年度
(2025年10月31日)

負債の部	
流動負債	
買掛金	62,530
未払金	45,822
未払費用	72,734
未払法人税等	17,552
未払消費税等	11,193
前受金	31,242
賞与引当金	35,778
預り金	13,827
流動負債合計	290,682
固定負債	
資産除去債務	33,671
固定負債合計	33,671
負債合計	324,353
純資産の部	
株主資本	
資本金	10,031
資本剰余金	934,917
利益剰余金	461,112
自己株式	△350,485
株主資本合計	1,055,575
新株予約権	182
純資産合計	1,055,758
負債純資産合計	1,380,111

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

当連結会計年度 (自 2024年11月 1 日 至 2025年10月31日)	
売上高	1,824,903
売上原価	666,810
売上総利益	1,158,092
販売費及び一般管理費	1,270,837
営業損失 (△)	△112,744
営業外収益	
受取利息	1,612
助成金収入	2,050
ポイント収入	1,613
償却債権取立益	1,090
その他	699
営業外収益合計	7,066
営業外費用	
支払利息	44
支払手数料	165
貸倒引当金繰入額	856
消費税差額	149
営業外費用合計	1,215
経常損失 (△)	△106,893
特別利益	
固定資産売却益	94
新株予約権戻入益	0
特別利益合計	95
特別損失	
固定資産除売却損	1,764
特別損失合計	1,764
税金等調整前当期純損失 (△)	△108,563
法人税、住民税及び事業税	31,700
法人税等調整額	12,322
法人税等合計	44,023
当期純損失 (△)	△152,586
親会社株主に帰属する当期純損失 (△)	△152,586

連結包括利益計算書

(単位：千円)

当連結会計年度
(自 2024年11月 1 日
至 2025年10月31日)

当期純損失 (△)	△152,586
包括利益	△152,586
(内訳)	

親会社株主に係る包括利益 △152,586

(3) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 2024年11月1日 至 2025年10月31日)

(単位 : 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,000	934,886	613,698	△43,826	1,514,758
当期変動額					
新株の発行 (新株予約権の行使)	31	31			62
親会社株主に帰属する当期純損失 (△)			△152,586		△152,586
自己株式の取得				△306,658	△306,658
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	31	31	△152,586	△306,658	△459,182
当期末残高	10,031	934,917	461,112	△350,485	1,055,758

	新株予約権	純資産合計
当期首残高	183	1,514,942
当期変動額		
新株の発行 (新株予約権の行使)		62
親会社株主に帰属する当期純損失 (△)		△152,586
自己株式の取得		△306,658
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△1	△1
当期変動額合計	△1	△459,184
当期末残高	182	1,055,758

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当連結会計年度
 (自 2024年11月 1 日
 至 2025年10月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純損失（△）	△108,563
減価償却費	53,478
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△426
賞与引当金の増減額（△は減少）	△21,395
受取利息及び受取配当金	△1,612
支払利息	44
固定資産売却損益（△は益）	△94
売上債権の増減額（△は増加）	26,519
仕入債務の増減額（△は減少）	248
未払費用の増減額（△は減少）	△4,773
未払金の増減額（△は減少）	△32,403
未払消費税等の増減額（△は減少）	△16,039
その他	△19,489
小計	△124,508
利息及び配当金の受取額	1,623
利息の支払額	△44
法人税等の還付額	9,548
法人税等の支払額	△27,815
営業活動によるキャッシュ・フロー	△141,195
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△1,225
無形固定資産の取得による支出	△33,451
従業員に対する長期貸付金の回収による収入	3,000
敷金及び保証金の差入による支出	△9,761
敷金及び保証金の返還による収入	1,260
投資活動によるキャッシュ・フロー	△40,177
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△16,685
新株予約権の行使による株式の発行による収入	61
自己株式の取得による支出	△306,658
財務活動によるキャッシュ・フロー	△323,282
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△504,655
現金及び現金同等物の期首残高	1,352,454
現金及び現金同等物の期末残高	847,798

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

(資産除去債務の計算方法に係る見積りの変更)

当連結会計年度において、建物賃貸借契約に伴う原状回復義務として計上している資産除去債務の一部について、退去時に必要とされる原状回復費用に関する新たな情報の入手に伴い、見積額の変更を行っております。この見積りの変更により、資産除去債務残高が6,332千円増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

なお、当社グループは、当連結会計年度より報告セグメントを従来の「ソリューション事業」及び「アナリティクス事業」の2区分から、「ソリューション事業」「アナリティクス事業」「M&A仲介事業」の3区分に変更しております。この変更は、従来「その他」に含まれていた「M&A仲介事業」について量的な重要性が増したためであります。なお、当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前連結会計年度のセグメント情報の記載を省略しております。

ソリューション事業は、「Keywordmap」を主軸に、マーケティングにおける調査、分析、運用を支援するソフトウェアの開発・販売を行っております。アナリティクス事業は、ビッグデータの解析を基盤としたDXマーケティングソリューションを提供しております。M&A仲介事業では、マーケティングテクノロジーを活用し、主に中堅・中小企業をメインターゲットとして、事業承継ニーズ、または事業再編や「選択と集中」戦略により、自社の企業価値の向上を目的とした譲渡ニーズに対してM&Aの仲介サービスを提供しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額

当連結会計年度(自 2024年11月1日 至 2025年10月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1, 3, 4	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	ソリューション事業	アナリティクス事業	M&A仲介事業	計		
売上高						
外部顧客への 売上高	763, 393	1, 061, 510	-	1, 824, 903	-	1, 824, 903
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	21, 563	5, 110	-	26, 673	△26, 673	-
計	784, 956	1, 066, 620	-	1, 851, 576	△26, 673	1, 824, 903
セグメント利益 又は セグメント損失 (△)	154, 151	△46, 318	△220, 577	△112, 744	-	△112, 744
セグメント資産	140, 383	98, 621	49, 792	288, 797	1, 091, 313	1, 380, 111
その他項目						
減価償却費	47, 600	5, 878	-	53, 478	-	53, 478
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	42, 162	-	-	42, 162	7, 557	49, 719

(注) 1. 「調整額」の区分は、セグメント間取引消去△26, 673千円を含んでおります。

2. セグメント利益又はセグメント損失は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

3. セグメント資産の調整額1, 091, 313千円は報告セグメントに配分していない全社資産であります。

全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社管理部門に係る運転資金、本社建物等であります。

4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額7, 557千円は報告セグメントに配分していない全社資産であります。減価償却につきましてはセグメントに配分しております。

【関連情報】

当連結会計年度(自 2024年11月1日 至 2025年10月31日)

1. 製品およびサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手がいないため、記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

	当連結会計年度 (自 2024年11月 1 日 至 2025年10月31日)
1 株当たり純資産額	368.64円
1 株当たり当期純損失 (△)	△49.93円

(注) 1. 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの 1 株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2. 1 株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当連結会計年度 (自 2024年11月 1 日 至 2025年10月31日)
1 株当たり当期純損失 (△)	
親会社株主に帰属する当期純損失 (△) (千円)	△152,586
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失 (△) (千円)	△152,586
普通株式の期中平均株式数(株)	3,055,769
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。